

ダイワ米国投資法人債ファンド
(為替ヘッジあり) 2017-06

運用報告書（全体版）
第6期

(決算日 2020年3月5日)
(作成対象期間 2019年9月6日～2020年3月5日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券
信託期間	約6年3カ月間（2017年6月20日～2023年9月5日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	イ．ＡＢ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）の受益証券 ロ．ダイワ・マネースtock・マザーファンドの受益証券
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、経費控除後の配当等収益の中から分配することをめざします。ただし、基準価額の水準等を勘案し、元本超過額も含めて分配を行なうことがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

設定以来の運用実績

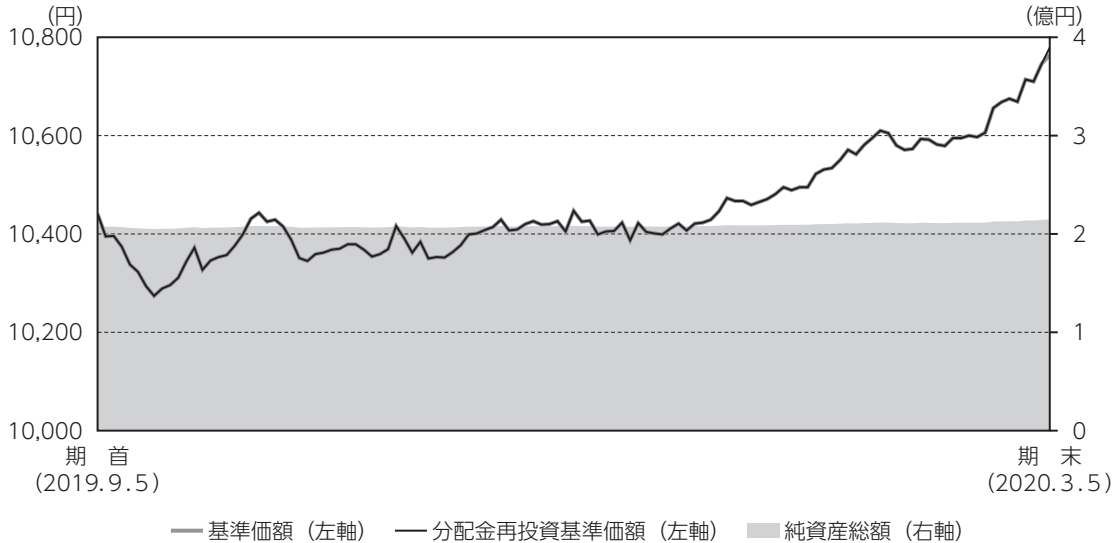
決 算 期	基 準 価 額				受 益 者 利 回 率	公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	元 本 率 残 存 率
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 額	期 中 騰 落 率				
設 定 (2017年6月20日)	円 10,000	円 －	円 －	% －	% －	% －	% －	% 100.0
1 期 末 (2017年9月 5 日)	10,061	30	91	0.9	4.3	－	98.8	100.0
2 期 末 (2018年3月 5 日)	9,771	50	△240	△2.4	△2.1	－	98.7	100.0
3 期 末 (2018年9月 5 日)	9,714	20	△ 37	△0.4	△1.5	－	99.1	100.0
4 期 末 (2019年3月 5 日)	9,774	0	60	0.6	△0.7	－	99.2	100.0
5 期 末 (2019年9月 5 日)	10,441	25	692	7.1	2.6	－	98.6	100.0
6 期 末 (2020年3月 5 日)	10,764	15	338	3.2	3.3	－	98.6	100.0

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。
 (注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
 (注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：10,441円

期 末：10,764円（分配金15円）

騰落率：3.2%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

米国投資法人債に投資した結果、米国投資法人債の価格の上昇や利金収入により、基準価額は上昇しました。なお、為替ヘッジにかかるコストは基準価額の下落要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり） 2017-06

年 月 日	基 準	価 額	公 社 債 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期首) 2019年 9 月 5 日	円	%	%	%
	10,441	—	—	98.6
9 月末	10,353	△0.8	—	98.6
10月末	10,369	△0.7	—	98.6
11月末	10,420	△0.2	—	98.7
12月末	10,446	0.0	—	98.7
2020年 1 月末	10,595	1.5	—	98.8
2 月末	10,669	2.2	—	98.4
(期末) 2020年 3 月 5 日	10,779	3.2	—	98.6

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2019.9.6～2020.3.5)

■米国投資法人債市況

米国投資法人債市況は上昇しました。

米国投資法人債市況は、米国長期金利の低下（債券価格は上昇）や利金収入により上昇しました（米ドルベース）。

米国長期金利は、当作成期首から2019年12月末にかけては、9月および10月に米国で利下げが行われたものの、米中貿易摩擦への懸念が後退したことから、金利は上昇しました。当作成期末にかけては、新型コロナウイルス感染拡大による世界経済への悪影響が懸念されたこと、新型コロナウイルスによる経済的影響の緩和に向けF R B（米国連邦準備制度理事会）が緊急利下げを行ったことから、金利は低下しました。

米国投資法人債の信用スプレッド（国債に対する上乗せ金利）は、当作成期首と比べほぼ横ばいとなりました。2020年2月中旬にかけて株高などから投資家のリスク選好姿勢が強まり、信用スプレッドは縮小しました。しかし、当作成期末にかけて新型コロナウイルスの感染拡大懸念で投資家のリスク回避姿勢が強まり、信用スプレッドは拡大しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

米国投資法人債F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態で、米国投資法人債F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

※米国投資法人債F（為替ヘッジあり）：A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

■米国投資法人債F（為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2019.9.6～2020.3.5)

■当ファンド

当ファンドは、米国投資法人債F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドを投資対象ファンドとするファンド・オブ・ファンズです。当作成期を通じて米国投資法人債F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持しました。

■米国投資法人債F（為替ヘッジあり）

利回り水準や流動性、発行体の信用力などを考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある銘柄を中心に組み入れました。セクター別では、ショッピングセンター、オフィス、分散投資、ヘルスケアの比率を高めとしました。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行いました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は15円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における純資産額の元本超過額15,545,421円が、経費控除後の配当等収益373,151円を超過しているため、純資産額の元本超過額15,545,421円（1万口当り779.36円）を分配対象額として、うち299,192円（1万口当り15円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）とダイワ・マネースtock・マザーファンドに投資します。通常の状態、米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）への投資割合を高位に維持することを基本とします。

■米国投資法人債 F（為替ヘッジあり）

米国の投資法人債に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。また、為替変動リスクの低減を図るため為替ヘッジを行います。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

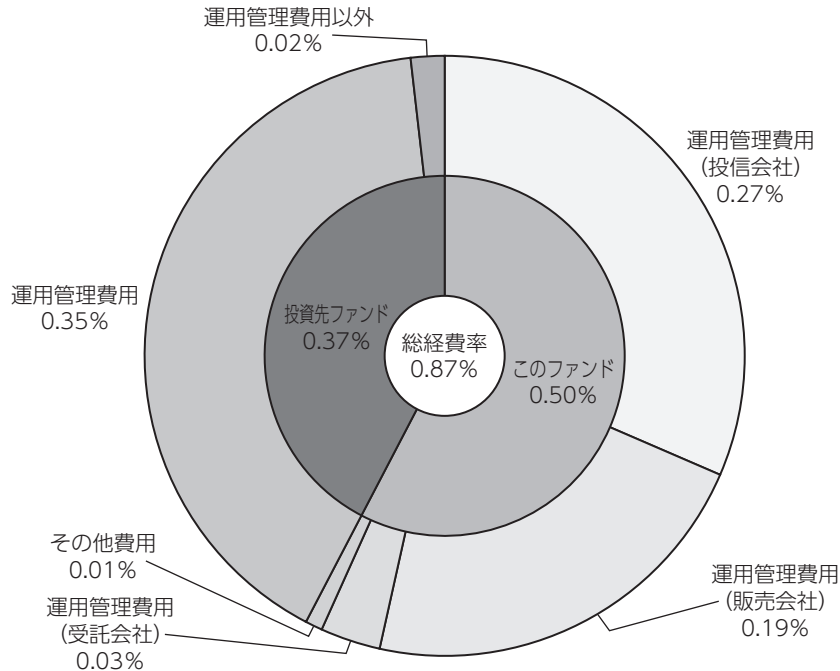
項 目	当期 (2019.9.6～2020.3.5)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	26円	0.245%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,451円です。
(投 信 会 社)	(14)	(0.136)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(10)	(0.095)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0.014)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.004	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	26	0.249	

- (注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
- (注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.87%です。



総経費率 (①+②+③)	0.87%
①このファンドの費用の比率	0.50%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.35%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ン ド 名	当 期 末		
	□ 数	評 価 額	比 率
国内投資信託受益証券	千□	千円	%
AB米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) (適格機関投資家専用)	198,617.38	211,626	98.6

(注1) 比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首 当 期 末		
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0	0

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年3月5日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	211,626	98.2
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	0	0.0
コール・ローン等、その他	3,899	1.8
投資信託財産総額	215,526	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年3月5日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	215,526,862円
コール・ローン等	3,899,046
投資信託受益証券(評価額)	211,626,818
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	998
(B) 負債	819,178
未払収益分配金	299,192
未払信託報酬	511,552
その他未払費用	8,434
(C) 純資産総額(A－B)	214,707,684
元本	199,461,455
次期繰越損益金	15,246,229
(D) 受益権総口数	199,461,455口
1万口当り基準価額(C／D)	10,764円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,764円です。

■損益の状況

当期 自2019年9月6日 至2020年3月5日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	893,151円
受取配当金	893,778
受取利息	10
支払利息	△ 637
(B) 有価証券評価差損益	6,375,618
(C) 信託報酬等	△ 520,000
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	6,748,769
(E) 前期繰越損益金	8,796,652
(F) 合計(D＋E)	15,545,421
(G) 収益分配金	△ 299,192
次期繰越損益金(F＋G)	15,246,229

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。
 (注2) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
 (注3) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	15円

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年4月1日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。

<補足情報>

当ファンド（ダイワ米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）2017-06）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2019年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2020年3月5日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄

2019年9月6日～2020年3月5日における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

2020年3月5日現在、有価証券等の組み入れはありません。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第10期（決算日 2019年12月9日）

（作成対象期間 2018年12月11日～2019年12月9日）

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

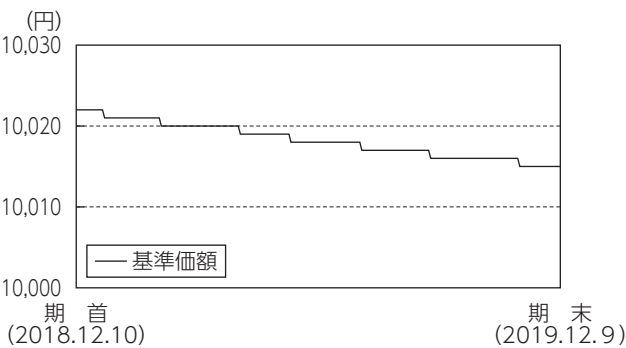
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率
	騰 落 率	組 入 比 率	
	円	%	%
(期首)2018年12月10日	10,022	—	—
12月末	10,022	0.0	—
2019年 1 月末	10,021	△0.0	—
2 月末	10,020	△0.0	—
3 月末	10,020	△0.0	—
4 月末	10,019	△0.0	—
5 月末	10,018	△0.0	—
6 月末	10,018	△0.0	—
7 月末	10,017	△0.0	—
8 月末	10,017	△0.0	—
9 月末	10,016	△0.1	—
10月末	10,016	△0.1	—
11月末	10,015	△0.1	—
(期末)2019年12月 9 日	10,015	△0.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：10,022円 期末：10,015円 騰落率：△0.1%

【基準価額の主な変動要因】
短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆ 投資環境について

○ 国内短期金融市況
当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。
◆ ポートフォリオについて
流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。
◆ ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	1 (1)
合 計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債
(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 250,003	千円 — (250,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債
(2018年12月11日から2019年12月9日まで)

当		期	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
801 国庫短期証券 2019/3/18	千円 250,003		千円

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2019年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	103,888,808	100.0
投資信託財産総額	103,888,808	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	当 期 末	基準価額
(A) 資産	103,888,808,252円	
コール・ローン等	103,888,808,252	
(B) 負債	200,442,764	
未払解約金	200,000,000	
その他未払費用	442,764	
(C) 純資産総額(A－B)	103,688,365,488	
元本	103,532,314,258	
次期繰越損益金	156,051,230	
(D) 受益権総口数	103,532,314,258口	
1万口当り基準価額(C／D)	10,015円	

* 期首における元本額は40,969,233,796円、当作成期間中における追加設定元本額は198,584,973,661円、同解約元本額は136,021,893,199円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ロボット・テクノロジー関連株ファンド ロボテック－947,268円、ダイワ／ミレーアセット・インド株式ファンド インドの匠－29,910,270円、ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジあり) 998円、ワールド・フィンテック革命ファンド (為替ヘッジなし) 998円、新興国ソブリン・豪ドルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ブラジルレアルファンド (毎月決算型) 999円、新興国ソブリン・ファンド (為替ヘッジあり／毎月決算型) 999円、U S短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり／毎月決算型) 102,434円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド ロボテック (為替ヘッジあり) 39,849円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) ロボテック (年1回) (為替ヘッジあり) 3,985円、iFreeレバレッジ S & P 500 995,814円、iFreeレバレッジNASDAQ100 29,943,109円、米国4資産リスク分散ファンド (年2回決算型) 658,945円、ダイワ上場投信－日経平均レバレッジ・インデックス3,526,781,327円、ダイワ上場投信－日経平均ダブルインパース・インデックス6,932,995,956円、ダイワ上場投信－TOP1Xレバレッジ (2倍) 指数1,154,855,756円、ダイワ上場投信－TOP1Xダブルインパース (－2倍) 指数1,136,478,065円、ダイワ上場投信－日経平均インパース・インデックス46,620,451,844円、ダイワ上場投信－TOP1Xインパース (－1倍) 指数10,870,537,799円、ダイワ上場投信－JPX日経400レバレッジ・インデックス413,400,603円、ダイワ上場投信－JPX日経400インパース・インデックス811,328,174円、ダイワ上場投信－JPX日経400ダブルインパース・インデックス401,731,588円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016－07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016－07 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2017－06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2017－06 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (為替ヘッジあり) 2016－10 997円、ダイワ米国投資法人債ファンド (部分為替ヘッジあり) 2016－10 997円、先進国トリプルターン戦略ファンド (リスク抑制型・適格機関投資家専用) 6,289,387,976円、ダイワ日本株式ベア・ファンド (適格機関投資家専用) 10,596,789,950円、低リスク型アロケーションファンド (金利トレンド判断付き／適格機関投資家専用) 179,433,743円、ダイワ日本国債15－20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ－S L T

レード－186,241,301円、ダイワ／モルガン・スタンレー新興4カ国不動産関連ファンド－成長の福音 (つちおと)－5,020,480円、ダイワ／ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ339,840,055円、ダイワ／アセアン内需関連株ファンド・マネー・ポートフォリオ8,383,335円、低リスク型アロケーションファンド (適格機関投資家専用) 13,958,125,625円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 豪ドル・コース (毎月分配型) 595,106円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 987,373円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンドⅡ 通貨セレクト・コース (毎月分配型) 494,581円、ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド (為替ヘッジあり／年1回決算型) 9,957円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ米国バンクローン・オープン (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジあり) 997円、ダイワ新グローバル・ハイブリッド証券ファンド (為替ヘッジなし) 997円、ダイワ／ミレーアセット亜細亜株ファンド9,958,176円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり49,806円、＜奇数月定額払出型＞ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし49,806円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 米ドル・コース1,989,053円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) ブラジル・レアル・コース2,978,118円、通貨選択型ダイワ／ミレーアセット・グローバル好配当株α (毎月分配型) 通貨セレクト・コース1,691,241円、ロボット・テクノロジー関連株ファンド (年1回決算型) ロボテック (年1回)－100,588円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジあり (毎月分配型) 399,083円、ダイワ先進国リートα 為替ヘッジなし (毎月分配型) 99,771円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 円ヘッジコース (毎月分配型) 399,083円、通貨選択型ダイワ先進国リートα 通貨セレクトコース (毎月分配型) 99,771円、ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジあり) 1,091,429円、ダイワ／ミレーアセット・グローバル・グレートコンシューマー株式ファンド (為替ヘッジなし) 315,004円、ダイワ／ミレーアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド10,009,811円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズー 日本円・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズー 豪ドル・コース (毎月分配型) 99,691円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズー ブラジル・レアル・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズー 米ドル・コース (毎月分配型) 398,764円、ダイワ日本株ストラテジーα (通貨選択型)－ジャパン・トリプルリターンズー通貨セレクト・コース (毎月分配型) 1,993,820円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡー 予想分配金提示型 日本円・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡー 予想分配金提示型 豪ドル・コース200,861円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡー 予想分配金提示型 ブラジル・レアル・コース300,273円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡー 予想分配金提示型 米ドル・コース1,999,177円、通貨選択型ダイワ米国厳選株ファンド－イーグルアイⅡー 予想分配金提示型 通貨セレクト・コース505,900円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,015円です。

■損益の状況

当期 自2018年12月11日 至2019年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 46,990,800円
受取利息	413,173
支払利息	△ 47,403,973
(B) その他費用	△ 10,190,474
(C) 当期損益金(A + B)	△ 57,181,274
(D) 前期繰越損益金	90,073,869
(E) 解約差損益金	△254,373,622
(F) 追加信託差損益金	377,532,257
(G) 合計(C + D + E + F)	156,051,230
次期繰越損益金(G)	156,051,230

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。



ALLIANCEBERNSTEIN®

運用のお知らせ

A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） A B米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

追加型株式投資信託／海外／債券
第7期（決算日2020年2月5日）

●当ファンドの仕組み
当ファンドの仕組みは次のとおりです。
A B米国投資法人債ファンド

商品分類	為替ヘッジあり	
	追加型株式投資信託／海外／債券	部分為替ヘッジあり
信託期間	2016年8月1日（当初設定日）から2023年9月4日までです。	
運用方針	①A B米国投資法人債マザーファンドの受益証券を通じて、米国の投資法人債^(*)に投資することにより、信託財産の成長を目差して運用を行います。 ※当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の 1. 不動産投資法人 2. 不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位に維持します。 ③マザーファンドにおける米国の投資法人債への投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行うことを基本とします。 1. 組み入れる米国の投資法人債については、原則として取得時においてB B B格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 ※上記の格付けは、原則としてS & P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け（無格付けを除く）のものを使用し、B B B格相当はB B B-／B a a 3格まで含めます。 2. ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独目の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 3. ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数+0.5(年)以内とすることを目指します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。	
主要運用対象	A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）／（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	A B米国投資法人債マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	A B米国投資法人債マザーファンド	主として、米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
組入制限	A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）／（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	①外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 ②株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	A B米国投資法人債マザーファンド	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の利益・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、「基本方針」および「運用方法」に基づいて運用を行います。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」「A B米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」は、このたび第7期の決算を行いました。

ここに、当期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント
お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

A B 米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分 配	み 金 騰 落	中 率				
3 期 (2018年2月5日)	円 9,667		円 75	% △1.0	% 95.6	% －	% －	百万円 7,556
4 期 (2018年8月6日)	9,515		45	△1.1	99.4	－	－	7,138
5 期 (2019年2月5日)	9,592		20	1.0	98.9	－	－	7,206
6 期 (2019年8月5日)	10,174		20	6.3	94.5	－	－	7,042
7 期 (2020年2月5日)	10,451		45	3.2	97.8	－	－	4,494

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落	率			
(期 首) 2019 年 8 月 5 日	円 10,174		% —	% 94.5	% —	% —
8 月末	10,300		1.2	97.4	—	—
9 月末	10,249		0.7	99.7	—	—
10 月末	10,270		0.9	98.4	—	—
11 月末	10,325		1.5	97.8	—	—
12 月末	10,356		1.8	97.5	—	—
2020 年 1 月末	10,510		3.3	97.0	—	—
(期 末) 2020 年 2 月 5 日	10,496		3.2	97.8	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

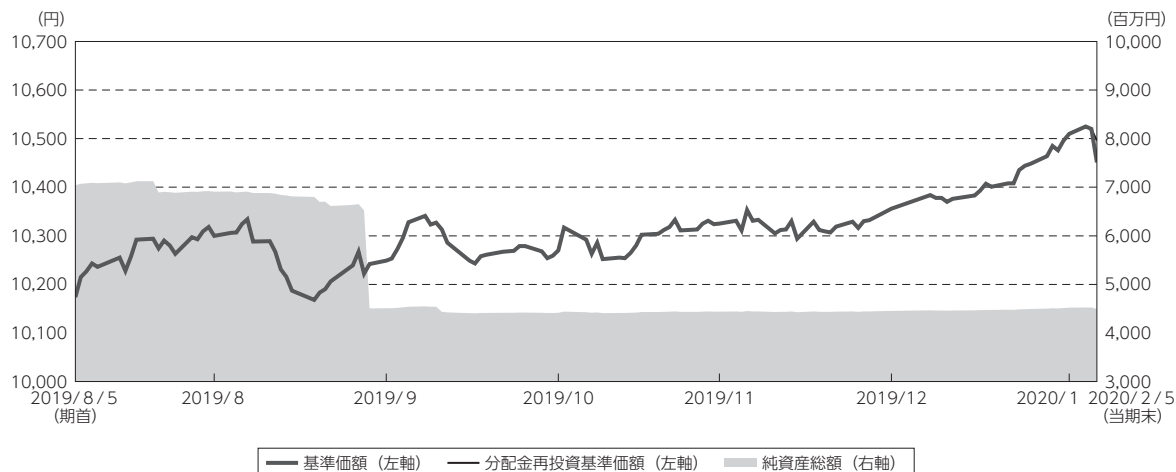
※ベンチマークについて
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2019年8月6日～2020年2月5日）



期 首：10,174円

期 末：10,451円（既払分配金（税込み）：45円）

騰落率： 3.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年8月5日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注）上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示しております。

（注）グラフの日付は、期首・当期末以外は月末営業日を表示しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比3.2%の上昇*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入
- ・保有する米国投資法人債の価格上昇

<値下がり要因>

- ・為替のヘッジコスト

投資環境

（2019年8月6日～2020年2月5日）

当期の米国の投資法人債市場は、上昇しました。

米国国債金利は、前期末比で低下しました。期初から2019年9月初旬にかけては、米中貿易摩擦の長期化が意識され、景気後退懸念が高まったことから低下（価格は上昇）しました。9月中旬に米中貿易摩擦の緊張が一部緩和されたことで大きく上昇（価格は下落）したものの、10月初旬には、米中貿易摩擦が米国経済の足かせになっているとの懸念が高まり再び大きく低下しました。その後12月下旬にかけては、米中通商協議において部分的な合意が近いと伝わったことなどからおおむね上昇基調で推移したものの、2020年に入ると、中東での地政学リスクの高まりや新型コロナウイルス感染による経済への影響が不安視されたことから大きく低下しました。

米国投資法人債市場は、前期末比でスプレッドは縮小しました。期初から2019年9月下旬にかけては、米中貿易摩擦の長期化が意識されたことなどを背景に世界経済の減速懸念が高まったことから、スプレッドはやや拡大基調で推移しました。その後2020年1月中旬にかけては、堅調な米国株式市場の流れを背景にリスク選好が高まり、スプレッドは縮小しました。期末には、新型コロナウイルス感染による経済への影響が不安視され、スプレッドはやや拡大しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年8月6日～2020年2月5日）

<当ファンド>

当ファンドはA B米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については、高い為替ヘッジ比率を維持しました。

<マザーファンド>

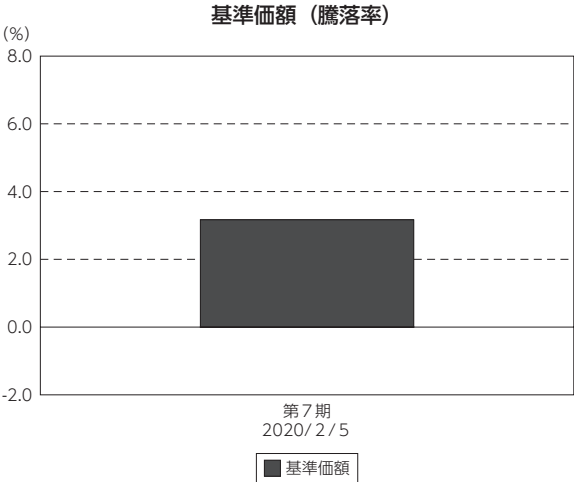
米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクターや都市部での需要環境が良好なオフィス・セクター、相対的に魅力的な価格水準にある分散投資セクターなどの比率が高めとなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年8月6日～2020年2月5日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2019年8月6日～2020年2月5日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、45円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2019年8月6日～ 2020年2月5日
当期分配金	45
（対基準価額比率）	0.429%
当期の収益	45
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	937

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
 （注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 （注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国の投資法人債市場については、引き続き安定したファンダメンタルズが期待できると考えていますが、マクロ環境の状況によってはボラティリティが高まる局面も想定されます。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローを背景とする高い稼働率が今後も見込まれるとみており、また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも今後の賃料の上昇要因であると考えています。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っており、米国内の景気が鈍化した場合でも収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも、将来のパフォーマンスを下支えすると考えています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年8月6日～2020年2月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	19	0.180	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(17)	(0.166)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.003)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.008	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.006)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	20	0.188	
期中の平均基準価額は、10,335円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月6日～2020年2月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
A B 米国投資法人債マザーファンド	千口 132,813	千円 158,031	千口 2,399,952	千円 2,906,317

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月6日～2020年2月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月5日現在)

親投資信託残高

銘柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
A B 米国投資法人債マザーファンド	千口 5,816,915	千口 3,549,777	千円 4,524,900

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A B 米国投資法人債マザーファンド	千円 4,524,900	% 99.0
コール・ローン等、その他	45,456	1.0
投資信託財産総額	4,570,356	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) A B 米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,194,659千円）の投資信託財産総額（5,195,682千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝109.46円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年2月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,987,724,991
コール・ローン等	16,555,620
A B米国投資法人債マザーファンド（評価額）	4,524,900,777
未収入金	4,446,268,594
(B) 負債	4,492,971,880
未払金	4,464,140,954
未払収益分配金	19,354,148
未払信託報酬	9,201,738
未払利息	40
その他未払費用	275,000
(C) 純資産総額(A－B)	4,494,753,111
元本	4,300,921,981
次期繰越損益金	193,831,130
(D) 受益権総口数	4,300,921,981口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,451円

(注) 期首元本額6,922,449,172円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額2,621,527,191円。当期末現在における1口当たり純資産額1.0451円。

○損益の状況（2019年8月6日～2020年2月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 2,156
支払利息	△ 2,156
(B) 有価証券売買損益	147,895,852
売買益	535,876,910
売買損	△387,981,058
(C) 信託報酬等	△ 9,476,738
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	138,416,958
(E) 前期繰越損益金	85,311,151
(F) 追加信託差損益金	△ 10,542,831
(配当等相当額)	(7,130,297)
(売買損益相当額)	(△ 17,673,128)
(G) 計(D＋E＋F)	213,185,278
(H) 収益分配金	△ 19,354,148
次期繰越損益金(G＋H)	193,831,130
追加信託差損益金	△ 10,542,831
(配当等相当額)	(7,130,297)
(売買損益相当額)	(△ 17,673,128)
分配準備積立金	396,028,397
繰越損益金	△191,654,436

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(88,459,542円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(7,130,297円)および分配準備積立金額(326,923,003円)より分配対象収益額は422,512,842円(10,000口当たり982円)であり、うち19,354,148円(10,000口当たり45円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	45円
----------------	-----

○お知らせ

該当事項はありません。

A B米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 込 分	込 配 金 期 騰 落 中 率				
3 期 (2018年2月5日)	円 9,915	円 105	% △1.0	% 96.5	% －	% －	百万円 2,527
4 期 (2018年8月6日)	9,781	85	△0.5	99.1	－	－	677
5 期 (2019年2月5日)	9,826	65	1.1	98.6	－	－	681
6 期 (2019年8月5日)	10,317	65	5.7	95.1	－	－	716
7 期 (2020年2月5日)	10,694	85	4.5	97.8	－	－	630

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		債 券	債 券	債 券	投 資	信 託	証 券
		騰 落	率						
(期 首) 2019年 8 月 5 日	円 10,317	% —	% 95.1	% —	% —	% —	% —	% —	% —
8 月末	10,456	1.3	97.3	—	—	—	—	—	—
9 月末	10,452	1.3	99.0	—	—	—	—	—	—
10月末	10,510	1.9	97.9	—	—	—	—	—	—
11月末	10,592	2.7	97.7	—	—	—	—	—	—
12月末	10,632	3.1	97.3	—	—	—	—	—	—
2020年 1 月末	10,782	4.5	97.2	—	—	—	—	—	—
(期 末) 2020年 2 月 5 日	10,779	4.5	97.8	—	—	—	—	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、各騰落率は期首比です。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。
(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。
(注) 月末は、各月の最終営業日です。

※ベンチマークについて
当ファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を設けておりません。

運用経過

A B 米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）（以下「当ファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

（2019年8月6日～2020年2月5日）



期 首：10,317円

期 末：10,694円（既払分配金（税込み）：85円）

騰落率： 4.5%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）上記騰落率は、小数第2位を四捨五入して表示しております。

（注）分配金再投資基準価額は、期首（2019年8月5日）の値が基準価額と同一になるよう指数化しております。

（注）上記期末基準価額は、分配落ち後の価額を表示しております。

（注）グラフの日付は、期首・当期末以外は月末営業日を表示しております。

○基準価額等の推移

基準価額（分配金（税込み）再投資）は前期末比4.5%の上昇*となりました。

*基準価額の騰落率は、税込み分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入
- ・保有する米国投資法人債の価格上昇
- ・円安ドル高になったこと

<値下がり要因>

- ・為替のヘッジコスト

投資環境

（2019年8月6日～2020年2月5日）

当期の米国の投資法人債市場は、上昇しました。

米国国債金利は、前期末比で低下しました。期初から2019年9月初旬にかけては、米中貿易摩擦の長期化が意識され、景気後退懸念が高まったことから低下（価格は上昇）しました。9月中旬に米中貿易摩擦の緊張が一部緩和されたことで大きく上昇（価格は下落）したものの、10月初旬には、米中貿易摩擦が米国経済の足かせになっているとの懸念が高まり再び大きく低下しました。その後12月下旬にかけては、米中通商協議において部分的な合意が近いと伝わったことなどからおおむね上昇基調で推移したものの、2020年に入ると、中東での地政学リスクの高まりや新型コロナウイルス感染による経済への影響が不安視されたことから大きく低下しました。

米国投資法人債市場は、前期末比でスプレッドは縮小しました。期初から2019年9月下旬にかけては、米中貿易摩擦の長期化が意識されたことなどを背景に世界経済の減速懸念が高まったことから、スプレッドはやや拡大基調で推移しました。その後2020年1月中旬にかけては、堅調な米国株式市場の流れを背景にリスク選好が高まり、スプレッドは縮小しました。期末には、新型コロナウイルス感染による経済への影響が不安視され、スプレッドはやや拡大しました。

為替市場は、前期末比では円安ドル高となりました。期初は、米中貿易摩擦への懸念が高まったことから、安全資産である円が買われ、105円台まで円高ドル安が進みました。その後期末にかけては、米中貿易摩擦の懸念がくすぶってはいたものの、堅調な米国株式市場を受けて円安ドル高基調で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2019年8月6日～2020年2月5日）

<当ファンド>

当ファンドはA B米国投資法人債マザーファンド（以下、「マザーファンド」ということがあります。）受益証券への投資を通じて、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を図ります。

当ファンドは期を通じてほぼ全額をマザーファンド受益証券に投資しました。当ファンドの実質外貨建資産については、70%程度の為替ヘッジ比率を維持しました。

<マザーファンド>

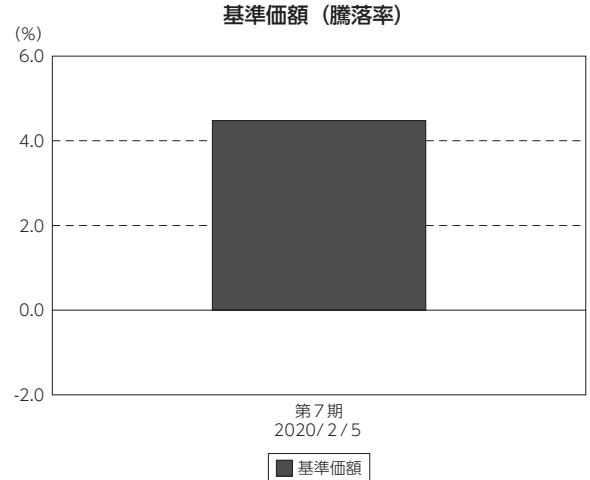
米国の投資法人債に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクターや都市部での需要環境が良好なオフィス・セクター、相対的に魅力的な価格水準にある分散投資セクターなどの比率が高めとなっています。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2019年8月6日～2020年2月5日）

当ファンドは、特定の指数を上回ることを目指す運用を行っていないため、ベンチマークを設けておりません。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2019年8月6日～2020年2月5日）

当期の収益分配については、配当等収益に基づき、基準価額水準、市場動向等を勘案し、85円（1万口当たり、税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった利益については、信託財産内に留保し「運用の基本方針」に基づいて運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期
	2019年8月6日～ 2020年2月5日
当期分配金	85
（対基準価額比率）	0.789%
当期の収益	85
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	694

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の当期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切り捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注）上記表は、経費控除後の数値です。分配金の計算過程については、「損益の状況」の注記をご覧ください。

今後の運用方針

<当ファンド>

引き続き、マザーファンド受益証券にほぼ全額投資する方針です。

<マザーファンド>

米国の投資法人債市場については、引き続き安定したファンダメンタルズが期待できると考えていますが、マクロ環境の状況によってはボラティリティが高まる局面も想定されます。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローを背景とする高い稼働率が今後も見込まれるとみており、また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも今後の賃料の上昇要因であると考えています。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っており、米国内の景気が鈍化した場合でも収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも、将来のパフォーマンスを下支えすると考えています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 8 月 6 日～2020年 2 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	19	0.180	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(18)	(0.166)	委託した資金の運用、基準価額の算出、法定書類作成等の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.003)	購入後の情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.011)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.014	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.002)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	21	0.194	
期中の平均基準価額は、10,570円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。
- (注) その他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年8月6日～2020年2月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
A B米国投資法人債マザーファンド	千□ 11,470	千円 13,732	千□ 108,140	千円 133,354

(注) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2019年8月6日～2020年2月5日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月5日現在)

親投資信託残高

銘柄	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
A B米国投資法人債マザーファンド	千□ 595,030	千□ 498,360	千円 635,260

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
A B米国投資法人債マザーファンド	千円 635,260	% 99.0
コール・ローン等、その他	6,416	1.0
投資信託財産総額	641,676	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注) A B米国投資法人債マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（5,194,659千円）の投資信託財産総額（5,195,682千円）に対する比率は100.0%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レートは、1米ドル＝109.46円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2020年2月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,394,359,102
コール・ローン等	15,969
A B米国投資法人債マザーファンド（評価額）	635,260,040
未収入金	759,083,093
(B) 負債	763,588,925
未払金	757,286,949
未払収益分配金	5,013,501
未払信託報酬	1,205,975
その他未払費用	82,500
(C) 純資産総額(A－B)	630,770,177
元本	589,823,727
次期繰越損益金	40,946,450
(D) 受益権総口数	589,823,727口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,694円

(注) 期首元本額694,029,338円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額104,205,611円。当期末現在における1口当たり純資産額1.0694円。

○損益の状況（2019年8月6日～2020年2月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 87
支払利息	△ 87
(B) 有価証券売買損益	28,522,650
売買益	61,579,481
売買損	△33,056,831
(C) 信託報酬等	△ 1,288,475
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	27,234,088
(E) 前期繰越損益金	10,982,063
(F) 追加信託差損益金	7,743,800
(配当等相当額)	(3,588,069)
(売買損益相当額)	(4,155,731)
(G) 計(D＋E＋F)	45,959,951
(H) 収益分配金	△ 5,013,501
次期繰越損益金(G＋H)	40,946,450
追加信託差損益金	7,743,800
(配当等相当額)	(3,588,069)
(売買損益相当額)	(4,155,731)
分配準備積立金	34,368,625
繰越損益金	△ 1,165,975

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (C)信託報酬等には信託報酬、監査報酬などの諸費用とそれらに対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 第7期計算期間末における費用控除後の配当等収益額(12,849,872円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額(0円)、収益調整金額(6,577,825円)および分配準備積立金額(26,532,254円)より分配対象収益額は45,959,951円(10,000口当たり779円)であり、うち5,013,501円(10,000口当たり85円)を分配金額としております。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	85円
----------------	-----

○お知らせ

該当事項はありません。



A B 米国投資法人債マザーファンド

第4期（決算日2020年2月5日）

（計算期間：2019年2月6日～2020年2月5日）

●当ファンドの仕組み

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

運 用 方 針	①主として、米国の投資法人債^(*)に投資することにより、信託財産の成長を目差して運用を行います。 *当ファンドにおいて、「米国の投資法人債」とは、米国の金融商品取引所上場の 1. 不動産投資法人 2. 不動産投資信託 が発行する債券等をいいます。 ②米国の投資法人債の組み入れについては、原則として取得時においてB B B格相当以上の格付けを得ている銘柄に投資を行います。 *上記の格付けは、原則としてS & P、ムーディーズ、フィッチの3社のうちで最も低い格付け（無格付けを除く）のものを使用し、B B B格相当はB B B－／B a a 3格まで含めます。 ③ポートフォリオの構築にあたっては、原則として、利回り水準や独自の調査により判断した信用力等を考慮して投資対象銘柄を選定します。 ④ポートフォリオの修正デュレーションは、マザーファンドの残存年数+0.5(年)以内とすることを目指します。 ⑤米国の投資法人債の組入比率は、高位に維持することを基本とします。
主 要 運 用 対 象	米国の投資法人を主要投資対象とします。
組 入 制 限	①外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ②株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

〒100-0011

東京都千代田区内幸町二丁目1番6号 日比谷パークフロント

お問合せ先 お客様窓口

電話番号 03-5962-9687

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰	中 落 率				
(設定日) 2016年 8 月 1 日	円 10,000		% －	% －	% －	% －	百万円 6,415
1 期 (2017年 2 月 6 日)	10,732		7.3	98.4	－	－	8,906
2 期 (2018年 2 月 5 日)	10,991		2.4	98.6	－	－	9,803
3 期 (2019年 2 月 5 日)	11,334		3.1	98.1	－	－	7,951
4 期 (2020年 2 月 5 日)	12,747		12.5	97.1	－	－	5,160

(注) 設定日の基準価額は、当初設定時の価額です。また設定日の純資産総額は、当初設定元本総額を表示しております。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰	落 率			
(期 首) 2019年 2 月 5 日	円 11,334		% －	% 98.1	% －	% －
2 月末	11,497		1.4	98.6	－	－
3 月末	11,761		3.8	96.5	－	－
4 月末	11,892		4.9	97.4	－	－
5 月末	11,818		4.3	96.2	－	－
6 月末	11,852		4.6	96.3	－	－
7 月末	12,003		5.9	96.3	－	－
8 月末	12,025		6.1	97.0	－	－
9 月末	12,159		7.3	98.3	－	－
10月末	12,321		8.7	96.8	－	－
11月末	12,482		10.1	97.4	－	－
12月末	12,556		10.8	96.8	－	－
2020年 1 月末	12,714		12.2	96.5	－	－
(期 末) 2020年 2 月 5 日	12,747		12.5	97.1	－	－

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 債券組入比率には、新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※参考指数について
当マザーファンドの運用方針と類似した適切な指標が存在しないため、参考指数を設けておりません。

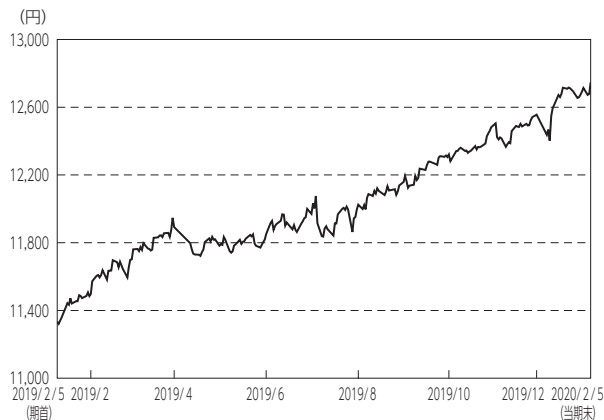
運用経過

A B 米国投資法人債マザーファンド（以下「当マザーファンド」ということがあります。）の運用状況をご報告いたします。

期中の基準価額等の推移

(2019年2月6日～2020年2月5日)

○期中の基準価額の推移



○基準価額等の推移

基準価額は、前期末比12.5%の上昇となりました。

○基準価額の主な変動要因

<値上がり要因>

- ・保有する米国投資法人債のクーポン収入
- ・保有する米国投資法人債の価格上昇

投資環境

(2019年2月6日～2020年2月5日)

当期の米国の投資法人債市場は、上昇しました。

米国国債金利は、前期末比で低下しました。期初から2019年9月初旬にかけては、米連邦準備理事会（F R B）が年内利上げの見送りを示したことや、米中貿易摩擦の再燃により世界景気減速懸念が高まったことから、早期利下げ観測が強まり、大きく低下（価格は上昇）しました。その後12月下旬にかけては、米中貿易摩擦に左右され低下する局面があったものの、堅調な米国株式市場の流れを受けておおむね上昇（価格は下落）基調で推移しました。2020年に入ると、中東での地政学リスクの高まりや新型コロナウイルス感染による経済への影響が不安視されたことから低下しました。

米国投資法人債市場は、前期末比でスプレッドは縮小しました。期初から2019年7月末にかけては、米中貿易摩擦への懸念からスプレッドが拡大する局面があったものの、米国株式市場の回復に伴いスプレッドはおおむね縮小基調で推移しました。8月初旬から9月下旬にかけては、米中貿易摩擦の長期化が意識されたことで世界経済の減速懸念が高まったことからスプレッドはやや拡大基調で推移しました。その後2020年1月中旬にかけては、堅調な米国株式市場の流れを背景にリスク選好が高まり、スプレッドは縮小しました。期末には、新型コロナウイルス感染による経済への影響が不安視されスプレッドはやや拡大しました。

為替市場において、期初から2019年8月中旬にかけては、米中貿易摩擦への懸念が高まったことから105円台まで円高が進みました。その後、期末にかけては、米中貿易摩擦の懸念がくすぶってはいたものの、堅調な米国株式市場を受けて円安ドル高基調で推移しました。

運用概況

(2019年2月6日～2020年2月5日)

当マザーファンドは、米国の投資法人債（米国の金融商品取引所上場の不動産投資法人または不動産投資信託が発行する債券等）に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

運用にあたっては、利回り水準や流動性、発行体の信用力等を考慮して銘柄選定を行いました。具体的には、発行体の財務内容が安定または改善傾向にある優良銘柄を中心に組み入れました。

その結果、セクター別では、堅調な業績推移が見込まれるショッピングセンター・セクターや都市部での需要環境が良好なオフィス・セクター、相対的に魅力的な価格水準にある分散投資セクターなどの比率が高めとなっています。

今後の運用方針

米国の投資法人債市場については、引き続き安定したファンダメンタルズが期待できると考えていますが、マクロ環境の状況によってはボラティリティが高まる局面も想定されます。米国リート（不動産投資法人または不動産投資信託）が保有する不動産については、賃貸契約に基づく安定したキャッシュフローを背景とする高い稼働率が今後も見込まれるとみており、また、米国の不動産の新規供給数が比較的抑制されていることも今後の賃料の上昇要因であると考えています。更には、米国リートは借入れを抑えながら、収益性の低い既存保有物件の売却を行う一方で、今後より成長が見込める物件に戦略的に投資を行っており、米国内の景気が鈍化した場合でも、収益性を維持できるような保有不動産の運用を行っていることも、将来のパフォーマンスを下支えすると考えています。

今後も引き続き、発行体の信用リスクに十分に配慮しながら魅力度の高い銘柄に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行う方針です。

※将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年 2 月 6 日～2020年 2 月 5 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.004 (0.004)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
	(0)	(0.000)	
	0	0.004	
合 計	0	0.004	
期中の平均基準価額は、12,090円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の課されるものは消費税等相当額を含めて表示）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。ただし、平均基準価額は円未満切り捨て。

(注) 各比率は、1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2019年 2 月 6 日～2020年 2 月 5 日)

公社債				
		買 付 額		売 付 額
外国	アメリカ	千米ドル —		千米ドル 30,378
		社債券		

(注) 金額は受け渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注) 社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(注) 単位未満は切り捨て。

○ 利害関係人との取引状況等

(2019年 2 月 6 日～2020年 2 月 5 日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第 1 項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2020年2月5日現在)

外国公社債

(A) 外国（外貨建）公社債 債券種類別開示

区 分	額 面 金 額	当 期		組 入 比 率	うち B B 格 以下組入比率	未 期		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			残 存 期 間 別 組 入 比 率	5 年 以 上	2 年 以 上
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	42,897	45,792	5,012,461	97.1	—	41.1	56.0	—
合 計	42,897	45,792	5,012,461	97.1	—	41.1	56.0	—

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

(注) —印は該当なし。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国（外貨建）公社債 個別銘柄開示

銘 柄		利 率	当 期		未 期	償 還 年 月 日
			額 面 金 額	評 価 額		
		%	千米ドル	千米ドル	千円	
アメリカ	普通社債券	4.125	600	647	70,922	2024/7/1
		4.1	510	545	59,757	2024/10/1
		3.25	1,300	1,349	147,708	2023/9/15
		3.85	1,025	1,091	119,473	2025/2/1
		5.125	2,370	2,597	284,345	2026/8/15
		4.15	430	457	50,065	2025/4/1
		5.0	2,114	2,308	252,733	2025/7/1
		4.0	1,720	1,862	203,922	2025/11/15
		3.625	2,135	2,232	244,393	2025/2/1
		4.25	455	488	53,438	2026/2/1
		4.75	864	971	106,354	2025/10/1
		4.5	1,975	2,126	232,712	2025/4/1
		4.25	80	86	9,423	2023/11/15
		3.875	510	542	59,372	2025/5/1
		5.25	1,018	1,099	120,397	2026/2/15
		4.375	420	461	50,563	2025/10/1
		3.3	1,090	1,148	125,681	2025/2/1
		4.0	1,192	1,213	132,809	2026/10/1
		4.4	2,285	2,400	262,736	2024/6/15
		3.75	330	350	38,409	2024/6/15
		4.375	2,540	2,707	296,414	2023/8/1
		4.45	2,190	2,373	259,781	2024/3/15
		5.0	1,800	1,938	212,226	2023/12/15
		4.0	510	528	57,881	2024/12/15
		4.0	2,360	2,446	267,762	2025/3/15
		4.75	1,700	1,793	196,307	2024/5/1
		3.25	2,000	2,053	224,800	2022/10/15
		3.5	710	748	81,964	2026/7/1
		4.45	1,884	2,071	226,735	2026/9/15
		3.75	725	750	82,101	2024/12/1
		4.6	1,990	2,163	236,780	2024/2/6
		4.6	2,065	2,233	244,483	2024/4/1
合 計					5,012,461	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年2月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 5,012,461	% 96.5
コール・ローン等、その他	183,221	3.5
投資信託財産総額	5,195,682	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注) 当期末における外貨建純資産（5,194,659千円）の投資信託財産総額（5,195,682千円）に対する比率は100.0%です。
(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算に使用した為替レート（各1通貨単位当たり）は、1米ドル＝109.46円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年2月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,547,159,094
コール・ローン等	130,020,883
公社債（評価額）	5,012,461,622
未収入金	351,500,000
未収利息	53,176,589
(B) 負債	387,053,899
未払金	351,753,897
未払解約金	35,300,000
未払利息	2
(C) 純資産総額(A－B)	5,160,105,195
元本	4,048,137,458
次期繰越損益金	1,111,967,737
(D) 受益権総口数	4,048,137,458口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,747円

(注) 期首元本額7,015,770,660円、期中追加設定元本額265,603,588円、期中一部解約元本額3,233,236,790円。当期末現在における1口当たり純資産額1,2747円。
(注) 当期末現在において、当親投資信託受益証券を組み入れているベビーファンドの組入元本額の内訳は、下記の通りです。

＜組入元本額の内訳＞

A B米国投資法人債ファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	3,549,777,028円
A B米国投資法人債ファンド（部分為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	498,360,430円

○お知らせ

該当事項はありません。

○損益の状況 (2019年2月6日～2020年2月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	275,697,777
受取利息	275,709,936
支払利息	△ 12,159
(B) 有価証券売買損益	508,975,039
売買益	590,616,890
売買損	△ 81,641,851
(C) 保管費用等	△ 271,162
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	784,401,654
(E) 前期繰越損益金	935,636,026
(F) 追加信託差損益金	49,294,061
(G) 解約差損益金	△ 657,364,004
(H) 計(D＋E＋F＋G)	1,111,967,737
次期繰越損益金(H)	1,111,967,737

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。